

平成20年3月期 中間決算短信



上場会社名 ニプロ株式会社  
 コード番号 8086  
 代表者 代表取締役社長 佐野 實  
 問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

平成19年11月19日  
 上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.nipro.co.jp/>

TEL (06)6372-2331  
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	84,288 △15.9	7,432 25.1	6,537 34.2	3,328 △17.1
18年9月中間期	100,280 △1.6	5,940 △4.1	4,869 △21.5	4,016 97.4
19年3月期	184,362 -	13,053 -	11,355 -	8,555 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	52 44	-
18年9月中間期	63 24	-
19年3月期	134 71	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 △397百万円 18年9月中間期 △356百万円 19年3月期 △791百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	341,968	126,300	36.5	1,967 54
18年9月中間期	319,733	116,166	35.7	1,795 78
19年3月期	336,659	127,020	37.3	1,979 21

(参考)自己資本 19年9月中間期 124,882百万円 18年9月中間期 114,037百万円 19年3月期 125,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,931	△15,737	467	33,118
18年9月中間期	7,984	7,146	△23,946	41,160
19年3月期	14,488	△2,924	△15,654	46,109

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	43 00	37 00	80 00
20年3月期	28 00		48 50
20年3月期(予想)		20 50	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	162,000 △12.1	14,100 8.0	13,050 14.9	6,600 △22.9	103 98

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1 社 (埼玉第一製薬㈱) 除外 0 社

(注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	19 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	19 年 3 月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	63,878,505 株	63,878,505 株	63,878,505 株
② 期末自己株式数	407,015 株	375,315 株	393,067 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	67,192	8.1	6,500	40.8	6,207	29.3	3,575	△34.6
18 年 9 月中間期	62,134	8.0	4,615	△17.6	4,802	△19.5	5,465	167.9
19 年 3 月期	127,407	—	10,696	—	11,031	—	10,420	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	56	32
18 年 9 月中間期	86	04
19 年 3 月期	164	08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	306,436	131,924	43.1	2,078 49
18 年 9 月中間期	284,700	125,376	44.0	1,974 34
19 年 3 月期	306,347	133,768	43.7	2,107 07

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 131,924 百万円 18 年 9 月中間期 125,376 百万円 19 年 3 月期 133,768 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	129,000	1.3	11,350	6.1	11,350	2.9	6,350	△39.1	100	04

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料 3 ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格高騰や金利上昇が懸念され、また個人消費の足踏み状態も続くなど不安材料が高まるなか、一方においては底堅い設備投資に支えられ、総じて緩やかな回復基調のもとに推移しました。また医療業界におきましては、かつてないほどの変革期を迎えつつあるなか、当社は常に技術革新を心がけ、独自の視点から先進的な医療機器の開発を推し進めるとともに、注射剤事業の他、経口剤事業にも注力し、さらには人工臓器や再生医療の分野においても世界に認められ世界をリードするブランドおよび真のグローバル企業を目指すべく邁進してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は842億88百万円となりました。なお前年同期比では15.9%の減少となりましたが、この主な要因は、前期における小売部門からの撤退に伴うストア部門の売上高（前年同期売上高264億28百万円）が減少したことによるものであります。

セグメント別では、医療機器部門が541億96百万円（前年同期比18.1%増）、医薬品部門が243億96百万円（前年同期比20.0%増）、器材部門が53億65百万円（前年同期比23.6%減）、その他部門が3億30百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は前年同期比25.1%増加の74億32百万円、連結経常利益は前年同期比34.2%増加の65億37百万円となりましたが、連結中間純利益につきましては、特別利益等の減少により、前年同期比17.1%減少の33億28百万円となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### a. 医療機器部門

国内販売におきましては、ダイアライザーの機能分類化、医療機関における医療費抑制が一層強化され、また市場における消耗品の共同購入等の促進、他社との販売競争、価格引下競争の激化等、厳しい経営環境のもとに推移しました。このような状況下で、販売効率の一層の向上を図り、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、循環器治療用、注射・輸液用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際販売におきましては、各拠点における販売組織の拡充と商品専門職の強化を行ったことにより新規顧客の獲得を達成するなど、積極的な事業拡大を推し進めました。人工肺分野では、海外30カ国において販売を開始し、透析関連分野では、透析装置の品種増加による市場対応の強化を実施してまいりました。その他透析関連消耗品では、品質向上と価格競争力の増強により販売拡大に努めました。また注射関連製品で昨年度を大きく上回る結果となったほか、OEMビジネスにおきましても、新製品の投入により好調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は541億96百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

## b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、年々増加する医療費に対する行政の抑制政策に加え、競合他社品との販売競争の激化等により、市場はきわめて厳しい状況のもとに推移しました。

このような厳しい環境下において、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、きわめて堅調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は 2 4 3 億 9 6 百万円（前年同期比 2 0. 0 % 増）となりました。

## c. 器材部門

医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子管は国内需要の低迷により減少しましたが、管瓶用硝子管等は医薬用、化粧品用容器として堅調に推移し、カートリッジ、プレフィルドシリンジについても好調に推移しました。一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は輸出向けは健闘しましたが、国内需要の落ち込みにより減少しました。また、照明用硝子管等は、液晶パネルメーカーの在庫調整とコストダウンの影響によりバックライト用硝子および関連部材が大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は 5 3 億 6 5 百万円（前年同期比 2 3. 6 % 減）となりました。

## d. その他部門

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は 3 億 3 0 百万円（前年同期比 4 5. 0 % 減）となりました。

## ③通期の業績およびセグメント別の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などのほか、急激な為替変動等の影響が予想され、厳しい経営環境のもとに推移するものと予想されますが、引き続き新製品の開発に注力しつつ、各部門における生産力・販売力の強化を推し進め、業績向上を図ってまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高 1, 6 2 0 億円（前期比 1 2. 1 % 減）、連結営業利益 1 4 1 億円（前期比 8. 0 % 増）、連結経常利益 1 3 0 億 5 0 百万円（前期比 1 4. 9 % 増）、連結当期純利益 6 6 億円（前期比 2 2. 9 % 減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高見通しは以下の通りであります。

部 門	平成 20 年 3 月期予想売上高	前 期 比
医療機器部門	1, 0 3 0 億円	5. 9 % 増
医薬品部門	4 8 0 億円	1 3. 9 % 増
器材部門	1 0 5 億円	1 8. 7 % 減
その他部門	5 億円	5 0. 9 % 減
合 計	1, 6 2 0 億円	1 2. 1 % 減

## (2) 財政状態(連結)に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当中間期末の資産合計は、3,419億68百万円で、前期末に比べて53億9百万円の増加となりました。このうち流動資産は1,437億4百万円で前期末より35億28百万円の減少、固定資産は1,982億63百万円で前期末より88億37百万円の増加となりました。流動資産が減少したのは、主として現金及び預金の減少によるものであり、固定資産が増加したのは、主として建物や機械装置等の増加によるものであります。

一方、当中間期末の負債合計は、2,156億68百万円で前期末に比べて60億29百万円の増加となりました。このうち流動負債は1,200億18百万円で、前期末より159億13百万円の増加、固定負債は956億50百万円で前期末に比べて98億84百万円の減少となりました。流動負債が増加したのは、主として1年以内償還予定社債が増加したことによるものであり、固定負債が減少したのは、主として社債が減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、1,263億円の前期末に比べて7億20百万円の減少となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ129億91百万円減少し、331億18百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億31百万円(前年同期比60億53百万円減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益60億17百万円、減価償却費68億71百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額38億24百万円、法人税等の支払額75億86百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は157億37百万円(前年同期比228億83百万円増)となりました。これは、主に固定資産の取得のために119億51百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億67百万円(前年同期比244億13百万円増)となりました。これは、主に長期借入による収入であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	33.2	35.7	37.3	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	42.8	43.4	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	21.1	—	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	8.6	8.5	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策と位置づけており、個別配当性向 50% を目安とする配当方針に従い、株主の皆様へ配当いたしております。業績にスライドした合理的な利益配分システムを指向し、経営者はもとより従業員の賞与につきましても、業績に応じて決定される方式を採用しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門、生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的かつ戦略的に投入することにより、高い収益性の確保と持続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当金の支払いにつきましては、従来と同様の期末配当および中間配当を実施しておりますが、当中間配当金は、1株当たり 28円を決定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 29 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### < 医療機器部門 >

（国内） 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）およびニプロアジア PTE LTD(シンガポール)等販売子会社は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

### < 医薬品部門 >

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)および埼玉第一製薬(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

### < 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。関東地区では新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

### < その他部門 >

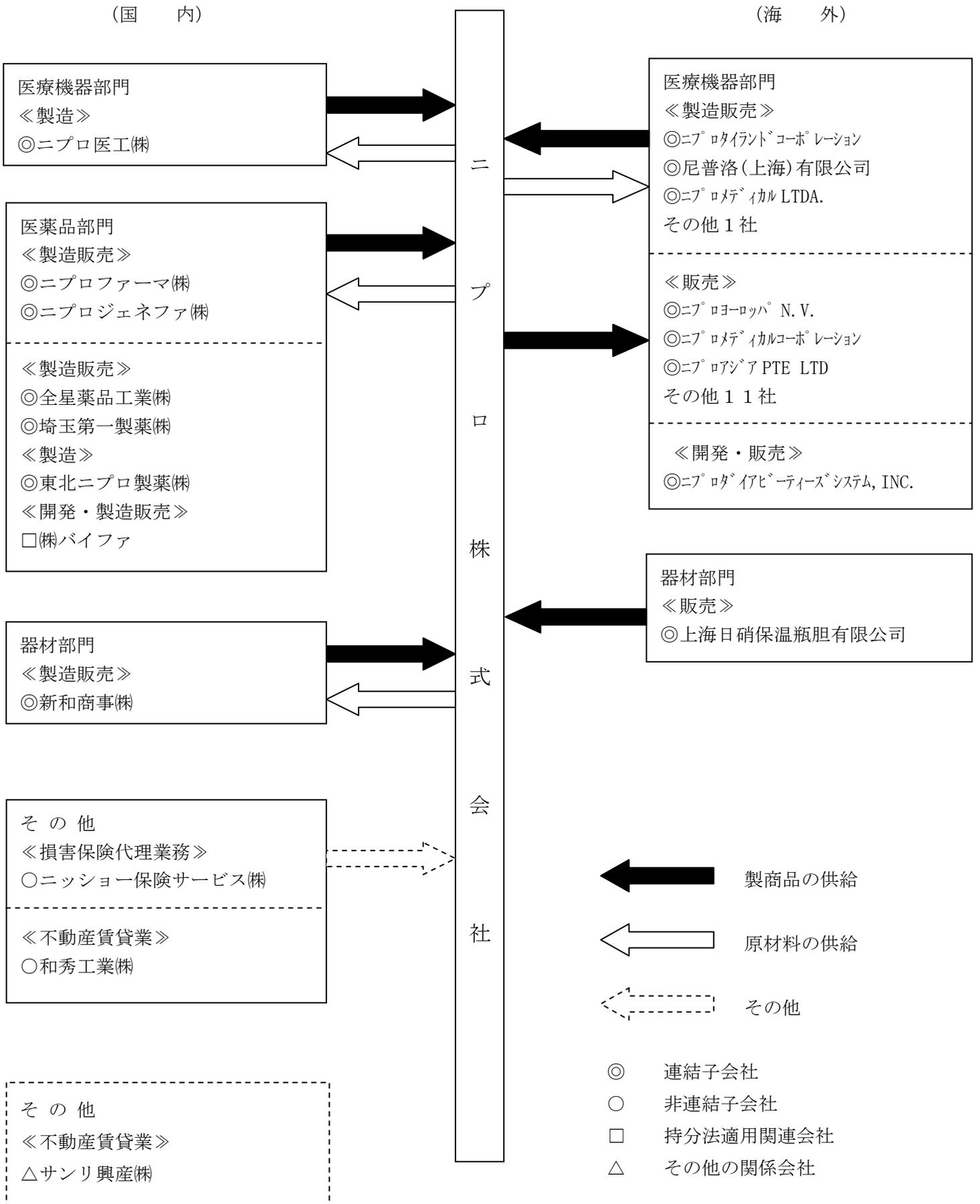
当社は医療機器製造機械等の製造（一部仕入）販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および和秀工業(株)が営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、1954年(昭和29年)の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして業績スライド制を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、連結ベースで2010年度に売上高2,000億円、経常利益200億円、ROE10%を達成することであります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

医療機器部門における主力のダイアライザーにつきましては、集中大量生産と中空糸の自社紡糸による原材料からの一貫製造により品質向上とコストダウンを図り、世界のトップシェアを目指します。また、人工心肺分野および心臓外科分野につきましても、品揃えと販売拠点の強化を図り、世界市場への展開を進めてまいります。

医薬品部門におきましては、注射剤、経口剤および外用剤の各分野における受託製造能力を強化するとともに、新しいキット製剤やDDS製剤等の高付加価値な製剤化技術の充実化に取り組み、開発型の製造受託を推進してまいります。また、ジェネリック製剤につきましても他社との共同開発や協業を行いつつ集中生産体制を確立し、海外展開を視野に入れた品質向上とコスト低減に努めてまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術をもとにした各種硝子製品のコストダウンによる競争力を強化し、グローバルな販売展開を行い安定的な利益確保に努めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

医療機器部門の国内販売におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大を図ります。ディスプレイ関連製品におきましても、循環器関連製品では、PTCAバルーン、血栓補足器具、ステント等の開発および新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア獲得を図ります。また注射・輸液関連製品においてもシェア拡大に注力し、輸液・栄養関連製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行っております。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の新製品の開発および市場展開、販売強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図っております。

一方、国際販売におきましては、海外販売拠点のさらなる充実を目指して、安定顧客の確保と新製品の市場開拓を行うため、商品専門職の充実、顧客サービスの向上ならびに販売拠点のネットワーク化および物流センターの機能強化に努めてまいります。注射関連製品では、入札

方式で購入する顧客の増加により販売競争が激化しているため、価格・品質面での競争力を一段と高めてまいります。主力製品である透析関連製品では、高機能の透析装置が求められており、すべての地域に適合する透析装置の開発を進めてまいります。ダイアライザーの市場では価格・性能に対する要求度合いが益々高まってきておりますので、これらすべてに対応できる製品の開発に全力を挙げてまいります。

糖尿病関係ではポイントオブケア製品のさらなる安全性と精度の機能アップが求められており、これらに対しても開発・上市に取り組むとともに、循環器関連製品の拡充、インターベンション関連製品、人工肺関連製品の海外市場進出も積極的に推進してまいります。

医薬品部門におきましては、製品群のさらなる充実が求められております。注射剤に関しましては「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤およびプラスチックアンプル製剤などの新製品の開発に加え、医療過誤防止策などの製品改良も積極的に進めてまいります。経口剤に関しましては、自社開発品目数を大幅に増やすとともに他社との共同開発も積極的に実施してまいります。また、飲み易さを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発等を継続して実施してまいります。さらに今期新たに加わった経皮吸収製剤を中心とする外用剤の分野におきましても積極的な開発および製造受託に取り組んでまいります。製剤開発を含めた製造受託や販売ルートの拡充などを今後も積極的に推し進めることにより、ニプログループの医薬品製造工場における生産性向上を目指してまいります。栄養輸液や電解質輸液、新テーマである遺伝子組み換えエリスロポエチン製剤、人工血液、遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用したDD S製剤などの医薬品につきましても早期上市に向けて注力してまいります。今後もキット製剤を含めた注射剤、経口剤および外用剤の開発を積極的に進めることにより、医薬品事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、製薬業界の要求に応えるべく、引き続き硝子加工技術の技術革新を推進し、管瓶を中心とした商品開発に取り組み販売拡充を図るとともに、新規商材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子関係でも、拡大する液晶パネル市場において、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、売上高の向上に努めてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	<u>142,652</u>	44.6	<u>143,704</u>	42.0	<u>147,233</u>	43.7
現金及び預金	43,240		34,876		47,934	
受取手形及び売掛金	48,626		54,785		50,972	
たな卸資産	43,214		45,469		40,213	
繰延税金資産	3,639		3,062		3,033	
その他	4,382		6,020		5,581	
貸倒引当金	△ 450		△ 510		△ 501	
固 定 資 産	<u>177,081</u>	55.4	<u>198,263</u>	58.0	<u>189,426</u>	56.3
有 形 固 定 資 産	<u>102,476</u>	32.1	<u>118,330</u>	34.6	<u>104,881</u>	31.2
建物及び構築物	39,119		45,254		38,113	
機械装置及び運搬具	29,585		35,298		31,105	
土地	18,408		19,242		18,032	
建設仮勘定	10,717		13,573		12,856	
その他	4,644		4,961		4,773	
無 形 固 定 資 産	<u>1,618</u>	0.5	<u>2,711</u>	0.8	<u>1,902</u>	0.6
のれん	260		887		240	
その他	1,358		1,824		1,661	
投資その他の資産	<u>72,985</u>	22.8	<u>77,221</u>	22.6	<u>82,642</u>	24.5
投資有価証券	64,595		72,304		77,304	
長期貸付金	1,393		246		303	
繰延税金資産	508		49		61	
差入保証金	6,158		4,557		4,791	
その他	3,494		3,117		3,198	
貸倒引当金	△ 3,163		△ 3,054		△ 3,017	
資 産 合 計	<u>319,733</u>	100.0	<u>341,968</u>	100.0	<u>336,659</u>	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	<u>100,758</u>	31.5	<u>120,018</u>	35.1	<u>104,104</u>	30.9
支払手形及び買掛金	31,848		31,112		26,547	
短期借入金	43,238		54,820		50,209	
1年以内償還予定社債	60		10,160		60	
未払金	4,220		5,132		6,123	
未払法人税等	7,134		3,505		8,404	
賞与引当金	2,733		1,679		1,461	
役員賞与引当金	—		2		230	
事業整理損失引当金	1,954		1,954		1,954	
設備関係支払手形	4,814		7,777		3,655	
その他	4,754		3,873		5,457	
固 定 負 債	<u>102,808</u>	32.2	<u>95,650</u>	28.0	<u>105,534</u>	31.4
社 債	31,480		21,320		31,450	
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		14,000	
長期借入金	39,633		41,169		38,765	
繰延税金負債	13,302		14,993		17,417	
退職給付引当金	2,783		2,349		2,564	
役員退職慰労引当金	—		502		—	
その他	1,609		1,315		1,336	
負 債 合 計	<u>203,567</u>	63.7	<u>215,668</u>	63.1	<u>209,639</u>	62.3
(純資産の部)						
株 主 資 本	<u>94,838</u>	29.7	<u>97,990</u>	28.7	<u>97,044</u>	28.8
資 本 金	28,663	9.0	28,663	8.4	28,663	8.5
資 本 剰 余 金	29,972	9.4	29,975	8.8	29,973	8.9
利 益 剰 余 金	36,904	11.5	40,128	11.7	39,148	11.6
自 己 株 式	△ 701	△0.2	△ 776	△0.2	△ 741	△0.2
評価・換算差額等	<u>19,199</u>	6.0	<u>26,892</u>	7.8	<u>28,606</u>	8.5
その他有価証券評価差額金	23,314	7.3	26,557	7.7	29,883	8.9
為替換算調整勘定	△ 4,114	△1.3	335	0.1	△ 1,276	△0.4
少数株主持分	<u>2,128</u>	0.6	<u>1,417</u>	0.4	<u>1,369</u>	0.4
純 資 産 合 計	<u>116,166</u>	36.3	<u>126,300</u>	36.9	<u>127,020</u>	37.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	<u>319,733</u>	100.0	<u>341,968</u>	100.0	<u>336,659</u>	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	100,280	100.0	84,288	100.0	184,362	100.0
売 上 原 価	72,443	72.2	59,839	71.0	132,142	71.7
売 上 総 利 益	27,836	27.8	24,448	29.0	52,220	28.3
販売費及び一般管理費	21,896	21.9	17,015	20.2	39,167	21.2
営 業 利 益	5,940	5.9	7,432	8.8	13,053	7.1
営 業 外 収 益	657	0.7	827	1.0	1,657	0.9
受 取 利 息	133		210		308	
受 取 配 当 金	295		313		560	
為 替 差 益	—		—		313	
そ の 他	227		303		475	
営 業 外 費 用	1,727	1.7	1,723	2.0	3,355	1.8
支 払 利 息	830		888		1,645	
為 替 差 損	0		148		—	
減 価 償 却 費	204		167		381	
持分法による投資損失	356		397		791	
そ の 他	336		122		537	
経 常 利 益	4,869	4.9	6,537	7.8	11,355	6.2
特 別 利 益	9,625	9.6	283	0.3	13,660	7.4
固定資産売却益	18		16		30	
生命保険金収入	—		191		—	
国庫補助金受入益	—		4		661	
投資有価証券売却益	9,576		—		12,706	
そ の 他	29		71		261	
特 別 損 失	6,571	6.6	803	1.0	8,240	4.5
固定資産売却・除却損	219		122		516	
減 損 損 失	1,286		—		1,286	
事業整理損失引当金繰入額	1,954		—		1,954	
投資有価証券投資損失	268		—		268	
たな卸資産廃棄損	100		31		253	
異常製造原価	134		64		246	
固定資産圧縮損	—		3		650	
貸倒引当金繰入額	2,306		12		2,361	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		471		—	
そ の 他	300		96		703	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,923	7.9	6,017	7.1	16,775	9.1
法人税、住民税及び事業税	6,573	6.6	2,692	3.2	10,059	5.5
法人税等調整額	△ 2,656	△2.7	△ 29	△0.0	△ 1,873	△1.0
少数株主利益	—	—	26	0.0	33	0.0
少数株主損失	10	0.0	—	—	—	—
中間(当期)純利益	4,016	4.0	3,328	3.9	8,555	4.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	34,545	△ 648	92,532
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,365		△ 1,365
役員賞与			△ 91		△ 91
中間純利益			4,016		4,016
自己株式の取得				△ 56	△ 56
自己株式の処分		0		3	4
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					—
中間期中の変動額合計	—	0	2,358	△ 52	2,306
平成18年9月30日残高	28,663	29,972	36,904	△ 701	94,838

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,563	△ 5,705	19,858	1,612	114,003
中間期中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 1,365
役員賞与			—		△ 91
中間純利益			—		4,016
自己株式の取得			—		△ 56
自己株式の処分			—		4
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			—		△ 201
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 2,249	1,590	△ 659	515	△ 143
中間期中の変動額合計	△ 2,249	1,590	△ 659	515	2,163
平成18年9月30日残高	23,314	△ 4,114	19,199	2,128	116,166

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	28,663	29,973	39,148	△ 741	97,044
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,348		△ 2,348
中間純利益			3,328		3,328
自己株式の取得				△ 42	△ 42
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					—
中間期中の変動額合計	—	2	979	△ 35	946
平成19年9月30日残高	28,663	29,975	40,128	△ 776	97,990

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	29,883	△ 1,276	28,606	1,369	127,020
中間期中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 2,348
中間純利益			—		3,328
自己株式の取得			—		△ 42
自己株式の処分			—		8
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 3,326	1,612	△ 1,714	48	△ 1,666
中間期中の変動額合計	△ 3,326	1,612	△ 1,714	48	△ 720
平成19年9月30日残高	26,557	335	26,892	1,417	126,300

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	34,545	△ 648	92,532
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,096		△ 4,096
役員賞与			△ 91		△ 91
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△ 101	△ 101
自己株式の処分		1		9	10
連結子会社減少に伴う剰余金増加高			436		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	1	4,602	△ 92	4,512
平成19年3月31日残高	28,663	29,973	39,148	△ 741	97,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,563	△ 5,705	19,858	1,612	114,003
当期中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 4,096
役員賞与			—		△ 91
当期純利益			—		8,555
自己株式の取得			—		△ 101
自己株式の処分			—		10
連結子会社減少に伴う剰余金増加高			—		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			—		△ 201
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	4,319	4,428	8,748	△ 243	8,505
当期中の変動額合計	4,319	4,428	8,748	△ 243	13,017
平成19年3月31日残高	29,883	△ 1,276	28,606	1,369	127,020

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7, 923	6, 017	16, 775
減価償却費	5, 855	6, 871	12, 469
減損損失	1, 286	—	1, 286
のれん償却額	100	106	129
持分法による投資損失	356	397	791
貸倒引当金繰入額	2, 306	—	2, 361
事業整理損失引当金繰入額	1, 954	—	1, 954
貸倒引当金の増減額(減少:△)	97	3	△ 92
受取利息及び配当金	△ 429	△ 524	△ 868
支払利息	830	888	1, 645
為替差損益(差益:△)	79	△ 198	△ 68
子会社株式売却益	△ 9, 576	—	△ 12, 706
売上債権の増減額(増加:△)	△ 1, 488	△ 1, 985	△ 2, 186
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2, 657	△ 3, 824	△ 3, 061
仕入債務の増減額(減少:△)	1, 776	2, 623	△ 1, 982
その他の資産の増減額(増加:△)	247	202	△ 565
その他の負債の増減額(減少:△)	1, 352	△ 1, 109	2, 678
役員賞与支払額	△ 96	—	△ 96
その他の営業外損益・特別損益	773	△ 104	882
小計	10, 692	9, 365	19, 347
利息及び配当金の受取額	396	546	830
利息等の支払額	△ 923	△ 861	△ 1, 697
その他の収入	658	674	1, 590
その他の支出	△ 182	△ 208	△ 262
法人税等の支払額	△ 2, 658	△ 7, 586	△ 5, 320
営業活動によるキャッシュ・フロー	7, 984	1, 931	14, 488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 1, 081	△ 1, 307	△ 5, 792
定期預金の払戻しによる収入	2, 642	1, 399	7, 665
投資有価証券の取得による支出	△ 90	△ 1, 014	△ 2, 244
投資有価証券の売却による収入	24	—	24
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 517	△ 2, 479	△ 517
連結範囲の変動を伴う子会社への出資による支出	—	—	△ 703
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	15, 264	—	19, 372
固定資産の取得による支出	△ 8, 669	△ 11, 951	△ 19, 911
固定資産の売却による収入	90	56	273
短期貸付金の純増減額(増加:△)	△ 539	△ 490	△ 1, 078
貸付金の回収による収入	33	29	59
その他の投資による支出	△ 50	△ 1	△ 112
その他の投資による収入	40	21	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	7, 146	△ 15, 737	△ 2, 924
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	2, 389	776	121
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△ 9, 000	—	△ 9, 000
長期借入れによる収入	930	8, 633	20, 853
長期借入金の返済による支出	△ 6, 665	△ 6, 507	△ 13, 181
社債の償還による支出	△ 10, 030	△ 30	△ 10, 060
株式の発行による収入	—	3	—
自己株式の処分による収入	4	8	10
自己株式の取得による支出	△ 56	△ 42	△ 101
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 152	△ 14	△ 205
配当金の支払額	△ 1, 365	△ 2, 345	△ 4, 090
その他の支出	△ 0	△ 14	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23, 946	467	△ 15, 654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	347	208
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 8, 831	△ 12, 991	△ 3, 881
現金及び現金同等物の期首残高	49, 914	46, 109	49, 914
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	77	—	77
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41, 160	33, 118	46, 109

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社は24社であります。

主要な連結子会社の名称

- ・ニプロ医工株式会社
- ・ニプロヨーロッパN. V.
- ・ニプロファーマ株式会社
- ・埼玉第一製薬株式会社
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・東北ニプロ製薬株式会社

なお、ニプロセールスタイランドCO., LTD. は新たに設立したことにより、埼玉第一製薬株式会社は株式の取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

②非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、尼普洛貿易(上海)有限公司および和秀工業株式会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の … 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。
- 役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。
- 事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、過去勤務債務は、主として5年による定額法により費用処理しております。  
 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## ④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## ⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑥その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

## 1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は144百万円減少し、営業利益は167百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ177百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 2) 役員退職慰労引当金に関する計上基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は24百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純利益は496百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は161百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ185百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,254 百万円	126,856 百万円	108,725 百万円
2. 手形割引高	51 "	46 "	87 "
3. 保証債務の残高	1,366 "	821 "	1,093 "
4. 担保に供している資産	16,672 "	16,387 "	16,178 "
5. 期末日満期手形の会計処理			

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のそれぞれの末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
受取手形	905 百万円	781 百万円	1,095 百万円
支払手形	581 "	437 "	453 "
設備関係支払手形	- "	- "	23 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当中間期増加 株 式 数 (株)	当中間期減少 株 式 数 (株)	当 中 間 期 末 株 式 数 (株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

## 2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当中間期増加 株 式 数 (株)	当中間期減少 株 式 数 (株)	当 中 間 期 末 株 式 数 (株)
普通株式	349,589	27,721	1,995	375,315

(注) 1. 当中間期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当中間期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,365	21.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,730	43.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当中間期増加 株 式 数 (株)	当中間期減少 株 式 数 (株)	当 中 間 期 末 株 式 数 (株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

## 2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当中間期増加 株 式 数 (株)	当中間期減少 株 式 数 (株)	当 中 間 期 末 株 式 数 (株)
普通株式	393,067	17,585	3,637	407,015

(注) 1. 当中間期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当中間期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,777	28.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

## 2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	349,589	48,487	5,009	393,067

(注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,365	21.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	2,730	43.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	ストア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	45,897	20,331	7,021	26,428	601	100,280	—	100,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	1,645	—	188	1,837	(1,837)	—
計	45,901	20,331	8,666	26,428	789	102,117	(1,837)	100,280
営 業 費 用	38,996	18,880	7,699	26,193	648	92,418	1,921	94,339
営 業 利 益	6,905	1,450	966	234	140	9,698	(3,758)	5,940

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	54,196	24,396	5,365	330	84,288	—	84,288
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,635	35	1,670	(1,670)	—
計	54,196	24,396	7,000	365	85,959	(1,670)	84,288
営 業 費 用	45,864	22,500	6,146	364	74,875	1,980	76,855
営 業 利 益	8,331	1,896	854	1	11,083	(3,651)	7,432

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	ストア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	97,300	42,152	12,918	30,973	1,017	184,362	—	184,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3,445	—	220	3,668	(3,668)	—
計	97,303	42,152	16,364	30,973	1,238	188,031	(3,668)	184,362
営 業 費 用	82,970	38,854	14,498	30,702	1,087	168,113	3,195	171,309
営 業 利 益	14,333	3,298	1,865	270	150	19,918	(6,864)	13,053

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称  
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。  
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療機器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	日用雑貨、家庭医薬品、精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間3, 758百万円、当中間連結会計期間3, 651百万円、前連結会計年度6, 864百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. 「会計処理の変更」1)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「医療機器」が56百万円、「医薬品」が96百万円、「器材」が1百万円、「消去又は全社」が13百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
4. 「会計処理の変更」2)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「医薬品」が16百万円、「消去又は全社」が8百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「医療機器」が58百万円、「医薬品」が97百万円、「器材」が19百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が10百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 2) 所在地別セグメント情報

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	87,774	7,357	3,320	1,828	100,280	—	100,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,370	332	3	5,758	17,464	( 17,464)	—
計	99,144	7,689	3,323	7,586	117,744	( 17,464)	100,280
営業費用	89,202	8,217	3,190	7,277	107,887	( 13,547)	94,339
営業利益又は 営業損失(△)	9,942	△ 528	133	309	9,857	( 3,916)	5,940

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	66,818	9,864	4,455	3,149	84,288	—	84,288
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,914	604	5	6,829	21,354	( 21,354)	—
計	80,733	10,468	4,461	9,978	105,642	( 21,354)	84,288
営業費用	69,125	11,036	4,229	9,563	93,955	( 17,099)	76,855
営業利益又は 営業損失(△)	11,608	△ 568	231	415	11,687	( 4,254)	7,432

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	156,042	17,382	7,102	3,835	184,362	—	184,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,610	804	86	12,373	36,875	( 36,875)	—
計	179,653	18,186	7,188	16,208	221,238	( 36,875)	184,362
営業費用	159,255	19,133	7,050	15,755	201,193	( 29,884)	171,309
営業利益又は 営業損失(△)	20,398	△ 946	138	453	20,044	( 6,991)	13,053

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間3,758百万円、当中間連結会計期間3,651百万円、前連結会計年度6,864百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域  
 アメリカ …………… 米国、ブラジル  
 ヨーロッパ …………… ベルギー  
 アジア …………… 中国、タイ、シンガポール
4. 「会計処理の変更」1)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が154百万円、「消去又は全社」が13百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 「会計処理の変更」2)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が16百万円、「消去又は全社」が8百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
6. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が175百万円、「消去又は全社」が10百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 3) 海外売上高

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	14,524	7,017	3,727	25,268
II 連結売上高				100,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	7.0%	3.7%	25.2%

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	17,429	9,426	4,945	31,801
II 連結売上高				84,288
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	11.2%	5.8%	37.7%

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	31,899	15,071	7,567	54,538
II 連結売上高				184,362
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	8.2%	4.1%	29.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …… 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ …… ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア …… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	3,680 百万円	2,875 百万円	3,894 百万円
減価償却累計額相当額	2,468 "	1,741 "	2,569 "
中間期末(期末)残高相当額	1,212 "	1,133 "	1,324 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	574 百万円	670 百万円	523 百万円
1年超	851 "	682 "	630 "
計	1,425 "	1,353 "	1,154 "
支払リース料	355 百万円	299 百万円	585 百万円
減価償却費相当額	274 百万円	275 百万円	503 百万円
支払利息相当額	35 百万円	23 百万円	49 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

## 1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間期末 (平成18年9月30日現在)			当中間期末 (平成19年9月30日現在)			前期末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	21,113	59,466	38,352	24,272	68,055	43,783	23,267	72,665	49,398
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	60	75	15	60	79	18	60	81	20
合計	21,174	59,541	38,367	24,332	68,135	43,802	23,328	72,746	49,418

(注) その他有価証券で時価のある株式について前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

## 2) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前中間期末 (平成18年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	当中間期末 (平成19年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前期末 (平成19年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	1,236	1,175	1,175
債券	—	10	—
子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	192	192	192
関連会社株式	3,624	2,792	3,189
合計	5,053	4,169	4,557

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,795円 78銭	1,967円 54銭	1,979円 21銭
1株当たり中間(当期)純利益	63円 24銭	52円 44銭	134円 71銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、希薄化効 果を有している潜在株 式が存在しないため記 載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効 果を有している潜在株 式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	116,166	126,300	127,020
普通株式に係る純資産額 (百万円)	114,037	124,882	125,651
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)			
少数株主持分	2,128	1,417	1,369
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,878	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	375	407	393
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	63,503	63,471	63,485

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,016	3,328	8,555
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	4,016	3,328	8,555
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,519	63,479	63,507
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数(個) 2,800	同 左	同 左

(生産、受注及び販売の状況)

## 1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高	増減率(%)	生産高	増減率(%)	生産高	増減率(%)
医 療 機 器	30,303	△ 6.2	40,904	35.0	73,011	11.5
医 薬 品	20,012	21.5	24,222	21.0	41,744	16.4
器 材	1,742	4.0	1,520	△ 12.8	3,253	△ 4.8
そ の 他	386	76.8	591	53.1	700	△ 23.3
合 計	52,444	3.5	67,238	28.2	118,709	12.4

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。  
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

## 3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高	増減率(%)	販売高	増減率(%)	販売高	増減率(%)
医 療 機 器	45,897	2.6	54,196	18.1	97,300	7.1
医 薬 品	20,331	26.0	24,396	20.0	42,152	19.7
器 材	7,021	21.7	5,365	△ 23.6	12,918	8.3
ス ト ア	26,428	△ 23.8	—	—	30,973	△ 54.0
そ の 他	601	△ 4.1	330	△ 45.0	1,017	△ 33.0
合 計	100,280	△ 1.6	84,288	△ 15.9	184,362	△ 10.9

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	<u>106,427</u>	37.4	<u>105,376</u>	34.4	<u>116,129</u>	37.9
現金及び預金	32,187		21,197		37,437	
受取手形	13,480		13,211		13,722	
売掛金	34,085		40,410		36,090	
たな卸資産	20,644		22,563		21,592	
繰延税金資産	2,281		1,595		1,914	
その他	3,783		6,452		5,410	
貸倒引当金	△ 36		△ 54		△ 38	
固 定 資 産	<u>178,272</u>	62.6	<u>201,060</u>	65.6	<u>190,218</u>	62.1
有 形 固 定 資 産	<u>36,182</u>	12.7	<u>44,227</u>	14.4	<u>37,482</u>	12.2
建 物	10,207		14,513		10,619	
機 械 及 び 装 置	10,787		11,925		10,871	
土 地	10,885		11,225		11,225	
そ の 他	4,301		6,563		4,766	
無 形 固 定 資 産	<u>257</u>	0.1	<u>364</u>	0.1	<u>278</u>	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>141,832</u>	49.8	<u>156,467</u>	51.1	<u>152,457</u>	49.8
投 資 有 価 証 券	56,636		65,072		69,161	
関 係 会 社 株 式	49,816		56,418		48,433	
関 係 会 社 出 資 金	8,537		11,018		9,482	
長 期 貸 付 金	358		241		294	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	22,929		21,306		22,292	
そ の 他	6,924		6,532		6,909	
貸 倒 引 当 金	△ 2,738		△ 2,568		△ 2,563	
投 資 損 失 引 当 金	△ 631		△ 1,553		△ 1,553	
資 産 合 計	284,700	100.0	306,436	100.0	306,347	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)		前 期 末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	<u>74,933</u>	26.3	<u>96,820</u>	31.6	<u>86,253</u>	28.1
支 払 手 形	16,269		18,035		16,941	
買 掛 金	13,568		14,346		13,242	
短 期 借 入 金	27,913		39,095		38,213	
1年以内償還予定社債	—		10,000		—	
未 払 法 人 税 等	6,420		2,060		7,500	
賞 与 引 当 金	1,928		874		850	
役 員 賞 与 引 当 金	—		—		229	
事 業 整 理 損 失 引 当 金	1,954		1,954		1,954	
そ の 他	6,879		10,454		7,322	
固 定 負 債	<u>84,389</u>	29.7	<u>77,691</u>	25.3	<u>86,325</u>	28.2
社 債	31,000		21,000		31,000	
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		14,000	
長 期 借 入 金	25,810		27,279		23,926	
繰 延 税 金 負 債	10,688		12,429		14,645	
退 職 給 付 引 当 金	1,686		1,315		1,543	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		479		—	
預 り 保 証 金	1,204		1,186		1,210	
負 債 合 計	159,323	56.0	174,512	56.9	172,579	56.3
(純資産の部)						
株 主 資 本	<u>104,751</u>	36.8	<u>108,130</u>	35.3	<u>106,937</u>	34.9
資 本 金	28,663	10.1	28,663	9.4	28,663	9.3
資 本 剰 余 金	<u>29,972</u>	10.5	<u>29,975</u>	9.8	<u>29,973</u>	9.8
資 本 準 備 金	29,972		29,972		29,972	
その他資本剰余金	0		3		1	
利 益 剰 余 金	<u>46,817</u>	16.4	<u>50,268</u>	16.4	<u>49,042</u>	16.0
利 益 準 備 金	1,196		1,196		1,196	
その他利益剰余金						
配 当 積 立 金	16		16		16	
特 別 償 却 準 備 金	83		53		66	
別 途 積 立 金	39,735		44,935		39,735	
繰 越 利 益 剰 余 金	5,786		4,067		8,028	
自 己 株 式	△ 701	△0.2	△ 776	△0.3	△ 741	△0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>20,625</u>	7.2	<u>23,794</u>	7.8	<u>26,830</u>	8.8
その他有価証券評価差額金	20,625		23,794		26,830	
純 資 産 合 計	125,376	44.0	131,924	43.1	133,768	43.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	284,700	100.0	306,436	100.0	306,347	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	62,134	100.0	67,192	100.0	127,407	100.0
売 上 原 価	47,266	76.1	50,334	74.9	96,439	75.7
売上総利益	14,867	23.9	16,858	25.1	30,968	24.3
販売費及び一般管理費	10,252	16.5	10,358	15.4	20,271	15.9
営業利益	4,615	7.4	6,500	9.7	10,696	8.4
営業外収益	803	1.3	844	1.2	1,544	1.2
受取利息	271		331		578	
受取配当金	284		302		537	
為替差益	210		—		343	
その他の	38		210		85	
営業外費用	616	1.0	1,137	1.7	1,209	0.9
支払利息	242		361		526	
社債利息	354		294		648	
為替差損	—		367		—	
その他の	19		114		34	
経常利益	4,802	7.7	6,207	9.2	11,031	8.7
特別利益	10,495	16.9	67	0.1	14,273	11.2
固定資産売却益	5		2		8	
関係会社株式売却益	10,478		—		13,588	
国庫補助金受入益	—		4		661	
前期損益修正益	—		41		—	
その他の	11		19		14	
特別損失	6,250	10.0	539	0.8	7,998	6.3
固定資産売却・除却損	63		53		176	
減損損失	384		—		384	
事業整理損失引当金繰入額	1,954		—		1,954	
投資有価証券投資損失	268		—		268	
関係会社出資金評価損	700		—		700	
関係会社投資損失引当金繰入額	631		—		1,553	
固定資産圧縮損	—		3		650	
貸倒引当金繰入額	2,200		—		2,200	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		471		—	
その他の	47		10		110	
税引前中間(当期)純利益	9,047	14.6	5,735	8.5	17,306	13.6
法人税、住民税及び事業税	6,106	9.8	1,990	3.0	9,310	7.3
法人税等調整額	△2,524	△4.0	169	0.2	△2,424	△1.9
中間(当期)純利益	5,465	8.8	3,575	5.3	10,420	8.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					配当積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	—	29,972	1,196	16	145	37,135	4,315	42,808	△ 648	100,794	
中間期中の変動額													
剰余金の配当									△1,365	△1,365		△1,365	
役員賞与									△ 89	△ 89		△ 89	
中間純利益									5,465	5,465		5,465	
特別償却準備金の取崩							△ 61		61	—		—	
別途積立金の積立								2,600	△2,600	—		—	
自己株式の取得											△ 56	△ 56	
自己株式の処分			0	0							3	4	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)													
中間期中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 61	2,600	1,470	4,009	△ 52	3,957	
平成18年9月30日残高	28,663	29,972	0	29,972	1,196	16	83	39,735	5,786	46,817	△ 701	104,751	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	22,186	22,186	122,981
中間期中の変動額			
剰余金の配当			△1,365
役員賞与			△ 89
中間純利益			5,465
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△ 56
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△1,561	△1,561	△1,561
中間期中の変動額合計	△1,561	△1,561	2,395
平成18年9月30日残高	20,625	20,625	125,376

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
配当積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
平成19年3月31日残高	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735	8,028	49,042	△ 741	106,937
中間期中の変動額												
剰余金の配当									△2,348	△2,348		△2,348
中間純利益									3,575	3,575		3,575
特別償却準備金の取崩							△ 12		12	—		—
別途積立金の積立								5,200	△5,200	—		—
自己株式の取得											△ 42	△ 42
自己株式の処分			2	2							6	8
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)												
中間期中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	△ 12	5,200	△3,961	1,226	△ 35	1,192
平成19年9月30日残高	28,663	29,972	3	29,975	1,196	16	53	44,935	4,067	50,268	△ 776	108,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	26,830	26,830	133,768
中間期中の変動額			
剰余金の配当			△2,348
中間純利益			3,575
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△ 42
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△3,036	△3,036	△3,036
中間期中の変動額合計	△3,036	△3,036	△1,843
平成19年9月30日残高	23,794	23,794	131,924

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								
					配当積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	—	29,972	1,196	16	145	37,135	4,315	42,808	△ 648	100,794	
当期中の変動額													
剰余金の配当									△4,096	△4,096		△4,096	
役員賞与									△ 89	△ 89		△ 89	
当期純利益									10,420	10,420		10,420	
特別償却準備金の取崩							△ 78		78	—		—	
別途積立金の積立								2,600	△2,600	—		—	
自己株式の取得											△ 101	△ 101	
自己株式の処分			1	1							9	10	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	△ 78	2,600	3,712	6,234	△ 92	6,143	
平成19年3月31日残高	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735	8,028	49,042	△ 741	106,937	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	22,186	22,186	122,981
当期中の変動額			
剰余金の配当			△4,096
役員賞与			△ 89
当期純利益			10,420
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△ 101
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	4,644	4,644	4,644
当期中の変動額合計	4,644	4,644	10,787
平成19年3月31日残高	26,830	26,830	133,768

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1) 資産の評価基準及び評価方法

## ①有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

…… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

## ②た な 卸 資 産

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

## 2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有 形 固 定 資 産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

## ②無 形 固 定 資 産 …… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3) 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投 資 損 失 引 当 金 …… 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

③賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。

④事 業 整 理 損 失 引 当 金 …… 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

⑤退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

⑥役 員 退 職 慰 労 引 当 金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

## 4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

## 1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は48百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ68百万円減少しております。

## 2) 役員退職慰労引当金に関する計上基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は8百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少し、税引前中間純利益は479百万円減少しております。

## (追加情報)

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は63百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ78百万円減少しております。

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,143 百万円	52,038 百万円	50,142 百万円
2. 担保に供している資産			
建          物	5,134 百万円	4,927 百万円	4,936 百万円
土          地	2,685   "	2,685   "	2,685   "

3. 保証債務の残高	8,290 百万円	8,381 百万円	7,825 百万円
4. 手形割引高	32 百万円	46 百万円	24 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理			

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のそれぞれの末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
受取手形	630 百万円	614 百万円	753 百万円
支払手形	1,194 〃	1,518 〃	1,471 〃
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	— 〃	— 〃	23 〃

## (中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,632 百万円	2,203 百万円	3,639 百万円
無形固定資産	42 百万円	36 百万円	89 百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	349,589	27,721	1,995	375,315

- (注) 1. 当中間期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当中間期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	393,067	17,585	3,637	407,015

- (注) 1. 当中間期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当中間期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	349,589	48,487	5,009	393,067

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
取得価額相当額	909 百万円	1,007 百万円	858 百万円
減価償却累計額相当額	611 "	575 "	553 "
中間期末(期末)残高相当額	298 "	432 "	305 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	167 百万円	202 百万円	168 百万円
1 年 超	244 "	362 "	254 "
計	411 "	564 "	422 "
支払リース料	104 百万円	115 百万円	208 百万円
減価償却費相当額	83 百万円	120 百万円	188 百万円
支払利息相当額	5 百万円	7 百万円	10 百万円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (部門別売上高および構成比率)

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
医療機器部門	44,770	72.1	50,563	75.3	92,557	72.6
医薬品部門	8,963	14.4	9,764	14.5	19,154	15.0
器材部門	7,481	12.0	5,922	8.8	14,084	11.1
その他	919	1.5	942	1.4	1,611	1.3
合 計	62,134	100.0	67,192	100.0	127,407	100.0
(うち輸出高)	(23,958)	38.6	(28,462)	42.4	(49,422)	38.8